

1. 業界を取り巻く環境

我が国では、近年多発する自然災害や緊急事態に対する耐性や対応能力を向上させ、国土をより強固で安全なものにするべく、国土強靱化計画を推進している。そのため、我々建設関連業界においては、防災・減災を目的とした業務が近時増加傾向にある。これらの業務では、急峻地や河川内での現場作業が伴い、安全な業務遂行が求められるものである。

また、全国的な少子高齢化の影響を受け、建設関連業界全体で技術者の不足・労働力の減少が止まらない状況となっている。

これらの課題を解決のためには、安全に現場作業が実施できる環境整備および少人数でも作業を行うことができるように、如何にして業務の生産性を向上させるかが課題となっている。

2. 国策としての建設 DX

前述した現状及び課題解決策として、国土交通省は建設DXを積極推進している。建設業・建設関連業において、DXを推進させることで生産性を向上させ、人材不足を補う効果が期待される。また、それ以外にも、ICTを活用した設計・管理により、その品質を向上させることが可能である。

このICTの全面的な活用は、2020年度より国土交通省発注業務では原則義務化され、群馬県においても2024年度の本格施行を予定している。

3. 協和補償コンサルタント株式会社におけるDX活用の方向性

3-1. DXに係る経営ビジョン

我が社は、補償コンサルタントの専門会社として創業以来、高度な技術を駆使し、社会資本整備の一翼を担ってきたと自負している。現在では、測量業・建設コンサルタント業に業務領域を拡大させ、土木の総合コンサルタントとして未来の創造に尽力している。

そのような状況の中、業界を取り巻く課題は我が社においても例外でなく、DXの活用を積極的に進めていく必要がある。

我々の業務は、調査・企画・測量・設計・補償・施工・管理と、様々な業種が複雑に関係し合いながらプロジェクトを進めていくものである。そのため、社内の各部門においてDX推進に係る担当者を設置し、建設関連業の横断的なDXの活用につき検討を進めていくものである。

3-2. 経営ビジョン実現のための戦略

- ① DX推進担当者には、外部研修を積極的に受講させ、最新鋭の知識やツールの情報収集を継続的に行う。
- ② ツールやシステムの導入は積極的に実施し、実業務での活用を進めながら、ICTに係る知識の深化と醸成を図る。

3-3. 戦略推進のための実施体制

上記戦略を実施するため、代表取締役を最高情報責任者として、補償部・測量設計部を中心に建設DXに向けた取り組みを実施していくものとする。

令和5年10月1日

協和補償コンサルタント株式会社
代表取締役社長 平山貴祥